



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(6836)2024
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	553,448	16.2	47,181	101.8	50,411	93.3	44,122	160.2
25年3月期	476,275	5.2	23,376	24.5	26,078	33.5	16,956	82.9

(注) 包括利益 26年3月期 66,139百万円 (110.4%) 25年3月期 31,438百万円 (279.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	130	19	129	79	19.4	11.4	8.5
25年3月期	49	45	49	32	8.8	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 965百万円 25年3月期 1,673百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	476,387	256,596	256,596	52.0	737	74	
25年3月期	408,454	213,410	213,410	50.6	602	22	

(参考) 自己資本 26年3月期 247,806百万円 25年3月期 206,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	48,015	△4,033	△23,328	83,874
25年3月期	44,498	△22,971	△2,178	55,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6 00	—	8 00	14 00	4,843	28.3	2.5
27年3月期(予想)	—	10 00	—	13 00	23 00	7,788	17.7	3.4
	—	13 00	—	13 00	26 00		39.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	250,500	1.3	12,300	△19.2	12,300	△28.2	7,400	△59.7	22	03
通期	544,000	△1.7	37,200	△21.2	37,900	△24.8	22,300	△49.5	66	39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） T O T O アクアテクノ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	353,962,595株	25年3月期	371,662,595株
26年3月期	18,060,872株	25年3月期	28,370,255株
26年3月期	338,911,922株	25年3月期	342,892,129株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や、金融政策の効果などを背景に、緩やかに回復しました。

また、国内の住宅市場においては、低金利や所得環境の改善、これに伴う消費者マインドの改善に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、新設住宅着工の増加傾向などが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成24年度からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては5,534億4千8百万円（前期比16.2%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が471億8千1百万円（前期比101.8%増）、連結経常利益が504億1千1百万円（前期比93.3%増）となりました。

また、事業再編費用及び環境対策費等を特別損失として計上した結果、連結当期純利益が441億2千2百万円（前期比160.2%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①国内住設事業

当連結会計年度の業績は、従来から取り組んできた新築及びリモデル分野に対する販売戦略と商品力によるシェアアップ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、売上高が4,455億7千4百万円（前期比12.4%増）となりました。

営業利益については、原材料調達から生産・物流面における高速サプライチェーンの構築を図ると共に、幅広い商品においてプラットフォーム化（標準化・共通化）等のコストリダクションを推進したことなどによって、361億1千3百万円（前期比66.6%増）となりました。

新築分野においては、戸建物件が大幅に伸長しました。

リモデル分野においては、戸建及びマンション物件におけるリモデルと共に、各種ビルなどのパブリック物件におけるリモデルが伸長しました。

商品面においては、平成24年に発売した「ネオレスト ハイブリッドシリーズ」や「ウォシュレット（※）アプリコット」の販売が好調に推移すると共に、システムバスルームの「サザナ」、マンションリモデルバスルームの販売が大きく伸長しました。

（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

また、TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）では、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しました。

②海外住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が1,347億2千8百万円（前期比38.7%増）、営業利益が157億4千7百万円（前期比94.0%増）となりました。

世界経済は、一部で弱さが見られるものの、全般には緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が245億7百万円（前期比36.9%増）、営業利益が12億4千5百万円（前期比277.5%増）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップクラスのメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

<中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が725億6千3百万円（前期比42.0%増）、営業利益が124億6千1百万円（前期比58.4%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を引き続き推進しています。

<アジア・オセアニア>

当連結会計年度の業績は、売上高が338億7千8百万円（前期比33.0%増）、営業利益が28億4千6百万円（前期比244.8%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産体制を強化すると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しており、また、今後の需要拡大に対応する為、衛生陶器工場を着工し、平成26年の本格稼働を目指して建設を進めています。

<欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が37億8千万円（前期比40.4%増）、営業損失が8億5百万円（前連結会計年度は営業損失9億6百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が196億6千4百万円（前期比30.7%増）、営業損失が15億5千3百万円（前連結会計年度は営業損失35億9千9百万円）となりました。

TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が90億6千4百万円（前期比73.4%増）、営業損失が6億4千5百万円（前連結会計年度は営業損失20億8千4百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当連結会計年度の業績は、半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果によって損失幅を縮小しました。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が106億円（前期比8.0%増）、営業損失が9億7百万円（前連結会計年度は営業損失15億1千4百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略を国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当連結会計年度の業績は、新設住宅着工の持ち直しを背景にハウスメーカーにおけるハイドロテクト商品の販売が好調だったことなどに加え、従来から取り組んできた革新活動による生産性の向上などによって、売上が伸長すると共に損失幅を縮小しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

（次期の見通し）

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、システムキッチンの新規受注停止による影響などによって、連結売上高は前期比1.7%減の5,440億円、連結営業利益は前期比21.2%減の372億円、連結経常利益は前期比24.8%減の379億円、連結当期純利益は前期比49.5%減の223億円と、減収減益を計画しています。

平成26年3月、システムキッチンにおいて納期遅延が発生したことに伴い、一時的にシステムキッチンの新規受注を停止しています。この納期遅延は、消費増税前の駆け込み需要などにより、受注が急激に増加したこと、新型品の生産に不具合が生じたこと、併せて在庫管理システムおよび物流の一部に混乱が生じたことに起因したものです。

現在、早期の受注再開に向けて、対応を進めています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の557億2千万円に比べ、281億5千3百万円増加し、838億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、480億1千5百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益569億7千1百万円、退職給付に係る負債の増加額264億7百万円、減価償却費149億2千2百万円等による資金の増加と、退職給付引当金の減少額321億8千2百万円、売上債権の増加額161億2千6百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、40億3千3百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出192億1千7百万円、無形固定資産の取得による支出39億5百万円等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入114億8千1百万円、関係会社株式の売却による収入81億6千6百万円等による資金の増加によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、233億2千8百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出400億円、長期借入金の返済による支出179億7千3百万円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入400億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	47.7	50.6	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	56.6	70.2	100.9
債務償還年数 (年)	(※3)	2.7	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	53.0	167.2	286.0

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）までに「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「Vプラン2017」を策定しました。

「Vプラン2017」に基づき、平成22年度、平成23年度と全社最適の視点で基盤の整備に取り組み、平成24年度からは3ヵ年の中期経営計画を策定し推進してまいりましたが、その目標を一年前倒しで達成できたことから、平成26年4月に平成26年度から平成29年度にかけての中期経営計画を新たに策定いたしました。

これに伴い、「Vプラン2017」の最終年度における数値目標を見直しました。

当社グループは、事業の成長および収益力の向上、ならびに資産の効率的な運用の観点から、

①売上高営業利益率

②ROA（営業利益ベース）

を、重要な経営指標としています。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

	2008年（基準年）	2013年（実績）	2017年（目標）
連結売上高	4,645億円	5,534億円	6,500億円
連結営業利益	65億円	471億円	610億円
売上高営業利益率	1.4%	8.5%	9.4%
ROA（営業利益ベース）	1.6%	10.7%	10%以上

(3) 対処すべき課題

長期経営計画「Vプラン2017」の戦略フレームは、企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスの強化、「国内住設」、「海外住設」、「新領域」の3つの事業軸と、全社最適視点で横串を通す4つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」の推進です。これらの事業活動を、「TOTOグローバル環境ビジョン」を推進エンジンとして、グループを挙げて取り組んでいます。

地球環境の保全については、平成22年度に「TOTO GREEN CHALLENGE」を策定し、創立100周年にあたる平成29年（2017年）に向けて、「商品・サービス」「ものづくり」「社会貢献」の3つの貢献軸と、それを支える基盤としての「ひとづくり」において、企業活動と環境との関わりを検証し、数値目標を設定し推進しています。

平成26年4月には、平成26年度から平成29年度にかけての中期経営計画の策定に合わせて、これまで取り組んできた活動をさらにグローバルに展開するため、その推進フレームを改編し、新たに「TOTOグローバル環境ビジョン」という枠組みを設けることにいたしました。この枠組みでは、事業活動にも連動して「水使用量」を追加したグローバル共通の環境目標を設定し、各地域で取り組みを進めていきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,339	61,156
受取手形及び売掛金	83,983	102,213
有価証券	17,000	25,020
商品及び製品	31,171	32,070
仕掛品	9,010	8,986
原材料及び貯蔵品	10,837	11,911
繰延税金資産	5,256	7,484
その他	8,240	10,253
貸倒引当金	△355	△295
流動資産合計	205,485	258,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,411	50,035
機械装置及び運搬具(純額)	28,094	31,163
土地	34,838	29,990
建設仮勘定	6,844	16,753
その他(純額)	7,413	9,845
有形固定資産合計	127,601	137,789
無形固定資産		
のれん	—	359
ソフトウェア	9,031	10,031
その他	2,592	2,992
無形固定資産合計	11,623	13,383
投資その他の資産		
投資有価証券	42,003	46,153
長期貸付金	58	48
差入保証金	6,918	6,341
退職給付に係る資産	—	1,372
繰延税金資産	11,392	10,084
その他	4,171	2,689
貸倒引当金	△800	△275
投資その他の資産合計	63,744	66,413
固定資産合計	202,969	217,586
資産合計	408,454	476,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,517	73,041
短期借入金	28,865	5,925
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払金	5,724	11,691
未払費用	22,361	27,019
未払法人税等	1,718	4,750
未払消費税等	2,156	2,378
役員賞与引当金	138	285
製品点検補修引当金	57	31
事業再編引当金	207	1,055
環境対策引当金	—	944
設備関係支払手形	27	41
その他	11,434	10,788
流動負債合計	149,210	152,955
固定負債		
長期借入金	10,760	26,858
退職給付引当金	32,182	—
退職給付に係る負債	—	37,131
その他	2,890	2,845
固定負債合計	45,833	66,835
負債合計	195,043	219,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,435	29,216
利益剰余金	162,356	190,410
自己株式	△16,254	△15,858
株主資本合計	211,116	239,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	7,774
為替換算調整勘定	△7,689	7,321
退職給付に係る調整累計額	—	△6,635
その他の包括利益累計額合計	△4,378	8,459
新株予約権	523	583
少数株主持分	6,149	8,206
純資産合計	213,410	256,596
負債純資産合計	408,454	476,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	476,275	553,448
売上原価	303,231	341,780
売上総利益	173,043	211,667
販売費及び一般管理費	149,667	164,485
営業利益	23,376	47,181
営業外収益		
受取利息	978	1,568
受取配当金	727	822
持分法による投資利益	1,673	965
為替差益	562	519
その他	1,166	1,893
営業外収益合計	5,108	5,770
営業外費用		
支払利息	280	165
売上割引	1,050	1,201
固定資産除却損	536	526
その他	538	647
営業外費用合計	2,406	2,541
経常利益	26,078	50,411
特別利益		
土地等売却益	34	4,936
投資有価証券売却益	81	42
関係会社株式売却益	—	4,808
受取補償金	521	150
持分変動利益	—	172
特別利益合計	637	10,110
特別損失		
土地等売却損	26	208
投資有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	4	1
会員権評価損	—	4
減損損失	881	363
事業再編費用	2,836	1,988
貸倒引当金繰入額	428	—
震災損失	61	—
環境対策費	—	983
特別損失合計	4,239	3,550
税金等調整前当期純利益	22,477	56,971
法人税、住民税及び事業税	4,289	11,191
法人税等調整額	574	515
法人税等合計	4,864	11,706
少数株主損益調整前当期純利益	17,613	45,264
少数株主利益	656	1,142
当期純利益	16,956	44,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,613	45,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,977	4,463
繰延ヘッジ損益	46	—
為替換算調整勘定	7,360	15,946
持分法適用会社に対する持分相当額	441	464
その他の包括利益合計	13,825	20,874
包括利益	31,438	66,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,043	63,595
少数株主に係る包括利益	1,395	2,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,431	149,168	△16,722	197,456
当期変動額					
剰余金の配当			△3,768		△3,768
当期純利益			16,956		16,956
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分		4		605	610
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	13,187	467	13,660
当期末残高	35,579	29,435	162,356	△16,254	211,116

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,666	△46	△14,751	—	△17,464	452	5,136	185,580
当期変動額								
剰余金の配当								△3,768
当期純利益								16,956
自己株式の取得								△138
自己株式の処分								610
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,977	46	7,062	—	13,086	70	1,013	14,169
当期変動額合計	5,977	46	7,062	—	13,086	70	1,013	27,830
当期末残高	3,310	—	△7,689	—	△4,378	523	6,149	213,410

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,435	162,356	△16,254	211,116
当期変動額					
剰余金の配当			△6,116		△6,116
当期純利益			44,122		44,122
自己株式の取得				△10,087	△10,087
自己株式の処分		1	△6	316	311
自己株式の消却		△221	△9,945	10,166	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△219	28,054	395	28,230
当期末残高	35,579	29,216	190,410	△15,858	239,347

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,310	—	△7,689	—	△4,378	523	6,149	213,410
当期変動額								
剰余金の配当								△6,116
当期純利益								44,122
自己株式の取得								△10,087
自己株式の処分								311
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,463	—	15,010	△6,635	12,838	59	2,056	14,954
当期変動額合計	4,463	—	15,010	△6,635	12,838	59	2,056	43,185
当期末残高	7,774	—	7,321	△6,635	8,459	583	8,206	256,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,477	56,971
減価償却費	19,508	14,922
減損損失	881	363
有価証券評価損益 (△は益)	4	1
会員権評価損	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288	△607
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	147
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	△41	△26
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△571	848
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,037	△32,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	26,407
受取利息及び受取配当金	△1,705	△2,391
支払利息	280	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△41
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,808
土地売却損益 (△は益)	△8	△4,728
固定資産除却損	536	526
受取補償金	△521	△150
持分変動損益 (△は益)	—	△172
売上債権の増減額 (△は増加)	1,052	△16,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,742	1,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,650	10,518
未払金の増減額 (△は減少)	△2,639	729
未払費用の増減額 (△は減少)	1,437	4,027
その他	611	△3,501
小計	45,921	53,722
利息及び配当金の受取額	2,208	2,970
利息の支払額	△266	△167
補償金の受取額	521	150
法人税等の支払額	△3,886	△8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,498	48,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,672	△3,175
定期預金の払戻による収入	1,849	2,844
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	16
有形固定資産の取得による支出	△21,252	△19,217
有形固定資産の売却による収入	1,134	11,481
無形固定資産の取得による支出	△2,872	△3,905
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△42	△29
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,842	142
関係会社株式の取得による支出	—	△1,187
関係会社株式の売却による収入	—	8,166
長期貸付けによる支出	△7	△3
長期貸付金の回収による収入	27	21
その他	△977	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,971	△4,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,828	△6,923
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	30,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△25,000	△40,000
長期借入れによる収入	7,086	17,200
長期借入金の返済による支出	△3,296	△17,973
配当金の支払額	△3,768	△6,116
自己株式の取得による支出	△138	△10,087
社債の償還による支出	△10,000	-
少数株主からの払込みによる収入	368	1,575
その他	△257	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△23,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	7,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,496	28,153
現金及び現金同等物の期首残高	33,223	55,720
現金及び現金同等物の期末残高	55,720	83,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除き、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン 2017」を平成21年7月に策定し、また、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、海外ではグローバル最適地生産体制の構築を進める一方、国内においては市場構造の変化に対応するため生産体制の再編に取り組んでいます。

こうした中、前連結会計年度までに国内生産拠点の大型新規投資・再編が概ね完了し、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

その結果、当社グループの製品は国内市場において今後長期的かつ安定した需要が見込まれており、また、生産設備についても国内需要に相応し耐用年数にわたって安定的に稼働することから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,678百万円増加しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が37,131百万円及び退職給付に係る資産が1,372百万円計上されると共に、その他の包括利益累計額が6,635百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は19.75円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,925百万円増加しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	386,860	17,884	40,438	14,129	2,665	75,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,526	12	10,666	11,338	27	22,045
計	396,387	17,896	51,105	25,468	2,692	97,163
営業利益 又は営業損失(△)	21,677	329	7,869	825	△906	8,118

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	5,218	8,891	14,109	476,088	186	476,275	—	476,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	926	936	32,508	517	33,025	△33,025	—
計	5,228	9,818	15,046	508,597	703	509,301	△33,025	476,275
営業利益 又は営業損失(△)	△2,084	△1,514	△3,599	26,195	94	26,290	△2,914	23,376

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	433,985	24,496	54,433	18,483	3,779	101,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,589	10	18,129	15,394	0	33,535
計	445,574	24,507	72,563	33,878	3,780	134,728
営業利益 又は営業損失(△)	36,113	1,245	12,461	2,846	△805	15,747

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	9,064	8,991	18,055	553,234	214	553,448	—	553,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,608	1,608	46,733	171	46,904	△46,904	—
計	9,064	10,600	19,664	599,967	385	600,353	△46,904	553,448
営業利益 又は営業損失(△)	△645	△907	△1,553	50,307	43	50,351	△3,169	47,181

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	602.22円	737.74円
1株当たり当期純利益	49.45円	130.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.32円	129.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,956	44,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,956	44,122
期中平均株式数(千株)	342,892	338,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	932	1,029
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(932)	(1,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。